

R6年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業
R5年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業

総合戦略 体系	445	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	民間住宅のリフォーム改修
------------	-----	-------------------------------------	-------------	--------------

P L A N 計 画	部署名	施設管理課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前（建築基準法に基づく現行耐震基準適用前）に建てられた木造住宅の耐震診断、補強プラン作成を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。					
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅に対し、診断費用（51千円）、補強プランの作成費用（51千円）の内、それぞれ46千円、計92千円を補助する。 【財源内訳 国：県：市＝1/2：1/4：1/4】					
	法令等 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	内容	市直接実施		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
木造住宅耐震診断件数		戸	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	7	3	3	21	
計算 根拠	実績件数／目標件数		達成率	87.5	37.5	37.5	100	
			実数値					
木造住宅耐震診断戸数の累計		戸	目標値	322	330	338	346	355
			実績値	320	323	326	347	
計算 根拠	木造住宅耐震診断戸数累計		達成率	99.4	97.9	96.4	100	
			実数値					
			ランク	B	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	耐震診断が必要な住宅の所有者に診断の必要性や重要性が伝わっていない可能性がある							

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	920	644	736	736	2,300		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	644	644	276	276	1,932		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	22,191	736
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	736

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	【国費】社会資本整備総合交付金(国1/2)		368
	2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金(県1/4)		184
	3			
	4			
5以降				
			合計	552

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	平成29年度から行っている未耐震化住宅所有者に対する直接的な戸別訪問による啓発が一番有効と思われるため、戸別訪問を継続して行い耐震化への理解を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	診断件数 3件
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 周知活動で頂く意見には、「耐震化の必要性を感じながらも、改修工事や将来の住宅処分への金銭的不安から先送りになっている」というものが多く、制度活用には住宅の維持・活用に対し、住宅所有者に寄り添った丁寧な周知を行っていく必要がある。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 住宅や命を守るために住宅耐震診断の必要性を説明し、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に係る総合的なメニューとして周知していく。制度の利用は申請主義なので年度により変動があるが、制度目的の重要性は高いため、方向性は維持としたい。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業
R5年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業

総合戦略 体系	445	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	民間住宅のリフォーム改修
------------	-----	-------------------------------------	-------------	--------------

P L A N 計 画	部署名	施設管理課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前（建築基準法に基づく現行耐震基準適用前）に建てられた木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。					
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅のうち、耐震診断・補強プラン作成を行ったものに対し、耐震改修費用の80％（上限額1,200千円）を補助する。 【財源内訳 国:県:市＝1/2:1/4:1/4】 令和6年度に限り、耐震改修費用の100％（上限額1,500千円）を補助する。 【財源内訳 国:県:市＝2/5:2/5:1/5】					
	法令等 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	内容 市直接実施			
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
木造住宅耐震改修実施件数		戸	目標値	2	2	2	2	3
			実績値	2	2	1	6	
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	100	50	300	
			実数値					
木造住宅耐震改修実施件数累計		戸	目標値	54	56	58	60	63
			実績値	51	53	54	60	
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	94.4	94.6	93.1	100	
			実数値					
			ランク	B	B	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	耐震改修の必要な住宅の所有者に耐震改修の必要性や重要性が伝わっていない可能性がある							

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,000	2,400	2,400	2,400	9,000		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	0	2,400	2,400	1,200	9,000		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	22,191	3,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	【国費】社会資本整備総合交付金(国1/2)		1,200	
	2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金(県1/4)		1,200	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	2,400

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	住宅所有者への周知を図る中で、特に既耐震診断受診者に対する直接的な働き掛けを県と協働で行い、より重点的な耐震化を目指す。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	耐震改修 1件
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	近年の頻発する災害の影響で、住宅の安全性への不安増加など関心は高まっている。相談件数も増加傾向であるため、そのニーズを耐震化率向上に結び付けるための地道な周知が必要
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	住宅所有者への直接的な働きかけを行い、耐震改修だけでなく、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に有効な内容を伝えていく。制度の利用は申請主義なので、年度により変動があるが、制度目的の重要性は高いため、方向性は維持としたい。
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	伝統的民家普及促進事業
R5年度 事業名	伝統的民家普及促進事業

総合戦略 体系	445	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	民間住宅のリフォーム改修
------------	-----	-------------------------------------	-------------	--------------

PLAN計画

部署名	施設管理課		開始年度	2007	終了年度	9999
目的	地域の歴史、景観あるいは生活史を表現している伝統的民家普及を促進し、個性的な地域づくりに資する。					
概要	伝統的民家群保存活用推進地区(吉江七曲り通り沿道地区、中戸口地区、河和田中道沿道地区、石生谷町地区、下河端地区、西袋地区、川島地区)において、福井の歴史的建造物保存促進事業審査委員会が認めた「ふくいの伝統的民家」の新築または改修に要する費用の一部を補助する。 1件当り改修事業は工事費の1/2以内(上限額1,500千円)、新築事業は工事費の2/3以内(上限額1,500千円)とする。 【財源内訳 国:県:市=9/40:1/2:11/40】					
法令等根拠	福井県伝統的民家の保存および活用の推進に関する条例		実施形態	内容	市直接実施	
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
「ふくいの伝統的民家」認定戸数		戸	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	3	1	0	0	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
伝統的民家普及促進事業実施戸数		戸	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	2	2	2	
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	150	100	100	100	
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	2,715	3,000	1,731	3,000	3,000		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	8	6	2	610	伝統的民家普及促進事業費	10,125	3,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	【国費】社会資本整備総合交付金(国225/1000)		675	
	2	【県費】伝統的民家普及促進事業費補助金(県1/2)		1,500	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	2,175

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	前年度に引き続き、伝統的民家保存の必要性、改修工事費用の補助制度について広報、ホームページを活用し周知を行う。 また、県との連携により、対象地区内の伝統的民家認定戸数の増加に努める。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	外観改修:2件
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 地域の景観を保存することが主たる事業目的であり、景観を形成する住宅に住み続ける素晴らしさをいかに伝えるかが重要。保存改修実施は所有者の経済状態と将来に向けたライフスタイルに左右されるため、地域住民への事業趣旨の周知が課題。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 地区区長と協働した広報活動と合わせ、相談や申込みの際に趣旨を丁寧に伝えていく。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居)
R5年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居)

総合戦略 体系	313	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	子育て環境の整備
------------	-----	------------------------------------	---------------------	----------

P L A N 計 画	部署名	施設管理課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居の推進を図る。					
	概要	多世帯同居のための住宅リフォーム費用に対して費用の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 多世帯同居リフォーム 居住誘導区域内外:上限90万円 子が2人以上いる世帯は、上記に加え15万円加算					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
	現在	補助金等交付					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	リフォーム・取得補助戸数		戸	目標値	2	2	2	2	4
				実績値	1	3	3	4	
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	50	100	100	100	
				実数値					
			ランク	C	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	500	2,100	1,800	1,800	3,701		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	0	600	1,800	1,800	3,701		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	12,300	1,200
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,200

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	【国費】社会資本整備総合交付金(国45/100)			540	
	2	(県費)住み続ける福井支援事業(県275/1000)			330	
	3					
	4					
	5以降					
					合計	870

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	40

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	前年度に引き続き広報、ホームページ等で事業の目的や事業内容を周知し、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすための多世帯同居推進に向けた丁寧な寄り添いにより住環境整備を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	同居リフォーム3件
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和6年度より補助上限を見直し、多世帯同居に係る環境整備推進を金額の面で強化した。今後は市民ニーズの実態を掴むため、不動産業会や工務店との意見交換を行うなど更なる情報収集に努めたい。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	近年問い合わせが増えてきている状況を踏まえ、住宅補助事業の内容と件数を見直すなど、市民に対して有効な補助事業を推進する。
	R7方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)
R5年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)

総合戦略 体系	424	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	空き家の適正管理と利活用の促進
------------	-----	--------------------------------------	---------------	-----------------

PLAN
計画

部署名	施設管理課		開始年度	2014	終了年度	9999
目的	子育て世帯および県外からの移住者が居住するための空き家購入費用を補助することで空き家の有効活用を図り、移住者の定住促進および住環境向上を図る。					
概要	子育て世帯、新婚世帯および移住者が、「鯖江市空き家情報バンク」に登録されている物件を購入する場合に、補助対象物件の購入費の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 ①空き家購入 居住誘導区域内:上限60万円／居住誘導区域外:上限30万円 ②空き家リフォーム 居住誘導区域内:上限60万円／居住誘導区域外:上限30万円 上記①、②に対し、第3子がいる世帯には30万円、第2子がいる世帯には15万円を加算する(ただし、①と②を併用して補助を受ける場合は、どちらかに加算)。					
法令等 根拠			実施 形態	内容	市直接実施	
現在	補助金等交付					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	空き家購入・リフォーム補助戸数		戸	目標値	4	7	7	7	10
				実績値	5	7	6	6	
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	125	100	85.7	85.7	
				実数値					
			ランク	A	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	対象となる空家の登録件数が少ないこと								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	900	2,700	3,000	3,300	4,800		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	900	2,400	2,559	2,633	2,298		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	12,300	3,300
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,300

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	【国費】社会資本整備総合交付金(国45/100)			1,485
	2	【県費】住み続ける福井支援事業(県275/1000)			907
	3				
	4				
	5以降				
				合計	2,392

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知する。 また、防災危機管理課空き家対策Gとの協働により、空き家の有効利活用を図り定住促進に繋げる。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	購入 4件 リフォーム 2件
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 空き家情報の提供や空き家情報バンク登録件数確保(防災危機管理課との連携) 不動産業会や工務店からの情報収集により空き家活用ニーズの把握を進める。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 防災危機管理課と連携し、空き家情報バンクの登録件数増加に努める。	
	R7方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒